計算書類に対する注記（社会福祉法人瑞穂会）

１．継続事業の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価方法
①満期保有目的の債券－－－償却原価法（定額法）

（２）固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産－－－－－定額法によっています。
② 無形固定資産－－－－－定額法によっています。なおソフトウェア（法人内利用）については、法人内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

３．重要な会計方針の変更
該当なし

４．法人で採用する退職給付制度
当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。

５．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
（１）法人全体の計算書類（第１号の１様式、第２号の１様式、第３号の１様式）
（２）当法人は、社会福祉事業の拠点区分が１つの法人であるため以下の計算書類を作成していない。
事業区分別内訳表（第１号の２様式、第２号の２様式、第３号の２様式）
拠点区分別内訳表（第１号の３様式、第２号の３様式、第３号の３様式）
（３）各拠点区分におけるサービス区分の内容
・新保保育園拠点区分（社会福祉事業）
「本部」
「新保保育園」

６．基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	79,817,928			79,817,928
建物	51,193,566		3,476,147	47,717,419
合計	131,011,494		3,476,147	127,535,347

７．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

８．担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	円
計	円

９．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	182,936,472	135,219,053	47,717,419
構築物	17,779,900	13,252,404	4,527,496
機械及び装置	5,908,743	5,203,120	705,623
車輌運搬具	4,279,432	4,126,800	152,632
器具及び備品	29,295,765	27,046,539	2,249,226
権利	1,680,100	1,557,000	123,100

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	410,670	410,670	0
合計	242,291,082	186,815,586	55,475,496

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,561,737	0	9,561,737
未収補助金	9,135,554	0	9,135,554
合計	18,697,291	0	18,697,291

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第４６８回大阪府公募公債（１０年）	10,000,000	9,106,000	△894,000
平成２９年度第２回新潟県公募公債	5,000,000	4,900,000	△100,000
第２１７回共同発行市場公募地方債	20,000,000	18,322,000	△1,678,000
第２５６回共同発行市場公募地方債	10,000,000	9,122,000	△878,000
合計	45,000,000	41,450,000	△3,550,000

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし